



2021年3月期 第3四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2021年1月29日

上場会社名 日立建機株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6305 URL <https://www.hitachicm.com/global/jp/>
 代表者 (役職名) 執行役社長兼CEO (氏名) 平野 耕太郎
 問合せ先責任者 (役職名) 広報・IR部長 (氏名) 井戸 治子 TEL 03-5826-8152
 四半期報告書提出予定日 2021年2月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト・報道機関向け）

(百万円未満四捨五入)

1. 2021年3月期第3四半期の連結業績（2020年4月1日～2020年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		調整後営業利益		税引前四半期利益		四半期利益		親会社株主に 帰属する 四半期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第3四半期	558,727	△18.7	18,298	△68.9	11,833	△78.8	6,377	△83.9	3,126	△91.1
2020年3月期第3四半期	687,188	△7.5	58,742	△31.0	55,837	△29.2	39,524	△31.8	35,112	△31.6

(重要) 当社は「営業利益」に代え、「調整後営業利益」を連結経営成績に関する指標として用いています。

「調整後営業利益＝売上収益－売上原価－販売費及び一般管理費」により計算しています。

	基本的1株当たり 親会社株主に帰属する 四半期利益	希薄化後1株当たり 親会社株主に帰属する 四半期利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期第3四半期	14.70	14.70
2020年3月期第3四半期	165.11	165.11

(参考) 持分法による投資損益 2021年3月期第3四半期675百万円、2020年3月期第3四半期2,726百万円

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社株主持分	親会社株主持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2021年3月期第3四半期	1,165,541	538,987	485,006	41.6
2020年3月期	1,167,567	525,111	473,537	40.6

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期	—	36.00	—	24.00	60.00
2021年3月期	—	10.00	—		
2021年3月期（予想）				—	—

2021年3月期の期末配当予想額は未定です。

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2021年3月期の連結業績予想（2020年4月1日～2021年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		調整後営業利益		税引前当期利益		親会社株主に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 親会社株主に帰属する 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	770,000	△17.3	40,000	△47.8	34,000	△49.3	20,000	△51.4	94.05

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年3月期3Q	215,115,038株	2020年3月期	215,115,038株
② 期末自己株式数	2021年3月期3Q	2,462,696株	2020年3月期	2,461,867株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2021年3月期3Q	212,652,785株	2020年3月期3Q	212,654,406株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

なお、業績予想の前提となる条件等については、添付資料P3.「1. 当四半期決算に関する定性的情報（2）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
(3) 財政状態に関する説明	4
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	5
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	
要約四半期連結損益計算書	7
要約四半期連結包括利益計算書	8
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	9
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(連結損益計算書に関する注記)	13
(セグメント情報)	14

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当連結グループは、中期経営戦略の方向性として、これまでも注力してきたバリューチェーン事業を更に強化するため、デジタル技術を活用して、お客様とのあらゆる接点で更に深化したソリューションを提供すると共に、変化に強い企業体質への転換に取り組んでいます。

当第3四半期連結累計期間（2020年4月1日～2020年12月31日）の売上収益は、新型コロナウイルスの影響に伴う市況悪化による新車販売や部品サービスの減少、資源価格の低迷等による設備投資抑制に伴うマイニング新車販売や部品サービスの減少、並びに前年度と比較し円高基調で推移した為替の影響等により、注力するバリューチェーン事業の中でレンタル・中古車の売上は前年同期比で増加したものの、全体では5,587億2千7百万円（前年同期比△18.7%）と大幅な落ち込みとなりました。

連結の利益項目については、調整後営業利益は、売上収益の減少や為替の円高影響等により、182億9千8百万円（同△68.9%）、親会社株主に帰属する四半期利益は、調整後営業利益の減少のほか、主として海外拠点関連会社の持分法による投資損益の減少、そのほか法人所得税費用、非支配持分損益が影響し、31億2千6百万円（同△91.1%）となりました。

各セグメントの業績は次の通りです。

①建設機械ビジネス

当第3四半期連結累計期間における油圧ショベル需要は、中国や日本を除き主要地域で前年同期を下回りました。また、マイニング機械も鉱山会社による設備投資の抑制が続いており、特に中小規模鉱山会社からの需要が引き続き減少しています。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上収益は、レンタル・中古車は増加したものの、新型コロナウイルスの影響による建機市場全体の低迷に伴い、新車販売や部品サービスの減少、並びに為替の円高影響等を受け、4,994億8千万円（同△19.2%）となりました。

調整後営業利益は、売上収益の減少や為替の円高影響等により、129億2千8百万円（同△75.3%）となりました。

②ソリューションビジネス

当事業は、主としてマイニング設備及び機械のアフターセールスにおける部品サービス事業を行うBradken Pty Limited及びその子会社と、サービスソリューションを提供するH-E Parts International LLC及びその子会社で構成されています。

当第3四半期連結累計期間の売上収益は、鉱山会社で稼働するプラント設備向けの消耗部品販売が堅調で、前年同期比で減少はしたものの、616億8百万円（同△12.2%）と建設機械ビジネスほどの影響を受けませんでした。

調整後営業利益は、売上収益の減少や円高影響を受けたものの、事業構造改革の効果もあり、53億7千万円（同△15.8%）となりました。

なお、上記、①②の売上収益については、セグメント間調整前の数値です。

販売先地域別の売上収益は以下の通りです。

(単位：百万円)

		前第3四半期 連結累計期間 自 2019年4月1日 至 2019年12月31日		当第3四半期 連結累計期間 自 2020年4月1日 至 2020年12月31日		前年比	
		売上収益 (A)	構成比 (%)	売上収益 (B)	構成比 (%)	増減額 (B) - (A)	増減率 (B)/(A) - 1 (%)
米州	北米	130,039	18.9	71,357	12.8	△ 58,682	△ 45.1
	中南米	10,155	1.5	7,822	1.4	△ 2,333	△ 23.0
		140,194	20.4	79,179	14.2	△ 61,015	△ 43.5
欧州		73,610	10.7	54,619	9.8	△ 18,991	△ 25.8
ロシアCIS・アフリカ・中近東	ロシアCIS	25,021	3.6	17,300	3.1	△ 7,721	△ 30.9
	アフリカ	28,348	4.1	24,094	4.3	△ 4,254	△ 15.0
	中近東	4,880	0.7	10,010	1.8	5,130	105.1
		58,249	8.5	51,404	9.2	△ 6,845	△ 11.8
アジア・大洋州	アジア	64,086	9.3	34,591	6.2	△ 29,495	△ 46.0
	インド	38,569	5.6	32,277	5.8	△ 6,292	△ 16.3
	オセアニア	108,398	15.8	102,489	18.3	△ 5,909	△ 5.5
		211,053	30.7	169,357	30.3	△ 41,696	△ 19.8
中国		58,672	8.5	61,522	11.0	2,850	4.9
	小計	541,778	78.8	416,081	74.5	△ 125,697	△ 23.2
日本		145,410	21.2	142,646	25.5	△ 2,764	△ 1.9
	合計	687,188	100.0	558,727	100.0	△ 128,461	△ 18.7

(百万円未満は四捨五入して表示しています。)

(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年3月期の油圧ショベル需要見通しは、中国を除く主要地域で対前年で減少するものの、中国の需要が大きく増加していることから、2020年10月27日に公表した見通しから上方修正し、世界全体で約20万1千台（前年比△7%）になると見込んでいます。

マイニング機械においては、資源価格の下落や世界的な景気不透明感からお客様の新規投資は抑制傾向が続き、新車の需要は引き続き厳しい状況が続くと見込まれています。新型コロナウイルスの影響下でも、社会インフラを支える事業（Essential Business）として鉱山の操業は稼働を続けた国や地域もありましたが、一部地域では稼働停止となった現場があり、これに伴い当社の部品サービス事業やソリューションビジネスも、前年比では減少すると見込んでいます。

以上の市況予測を踏まえ、第4四半期は、中国では春節需要、欧米の春商戦の期間でもあり、新型コロナウイルスの影響を受けるものの、当第3四半期連結累計期間までに取り組んできた施策の刈り取りを確実に推進し、2021年3月期連結業績予想（2020年4月1日～2021年3月31日）は、2020年5月28日に公表した連結業績予想を据え置きます。

本業績見通しの前提となる第4四半期以降の為替レートについても、米ドル105円、ユーロ120円、人民元15.0円、豪ドル72円を据え置きます。

（3）財政状態に関する説明

① 資産、負債及び資本の状況

[資産]

流動資産は、前連結会計年度末に比べて、△4.3%、264億8千3百万円減少し、5,862億9千6百万円となりました。これは主として現金及び現金同等物が62億5千3百万円増加したものの、営業債権及び契約資産が402億5千6百万円減少したことによります。

非流動資産は、前連結会計年度末に比べて4.4%、244億5千7百万円増加し、5,792億4千5百万円となりました。これは主として有形固定資産が207億7千2百万円増加したことによります。

この結果、資産合計は、前連結会計年度末に比べて、△0.2%、20億2千6百万円減少し、1兆1,655億4千1百万円となりました。

[負債]

流動負債は、前連結会計年度末に比べて、△5.5%、202億9千8百万円減少し、3,510億6千8百万円となりました。これは主として営業債務及びその他の債務が186億7千万円減少したことによります。

非流動負債は、前連結会計年度末に比べて、1.6%、43億9千6百万円増加し、2,754億8千6百万円となりました。これは主として営業債務及びその他の債務が22億1千5百万円増加したことによります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて、△2.5%、159億2百万円減少し、6,265億5千4百万円となりました。

[資本]

資本合計は、前連結会計年度末に比べて、2.6%、138億7千6百万円増加し、5,389億8千7百万円となりました。

② キャッシュ・フローの状況に関する分析

当第3四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は684億1千8百万円となり、当連結会計年度期首より62億5千3百万円増加しました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

[営業活動に関するキャッシュ・フロー]

当第3四半期連結累計期間の営業活動に関するキャッシュ・フローは、四半期利益63億7千7百万円をベースに、減価償却費337億2千3百万円、売掛金、受取手形及び契約資産の減少485億7千2百万円、棚卸資産の減少31億7千6百万を計上する一方、買掛金及び支払手形の減少220億4千3百万円、法人所得税の支払87億3千5百万円等の計上がありました。

この結果、当第3四半期連結累計期間は567億3千6百万円の収入となり、前第3四半期連結累計期間に比べて収入が362億8千1百万円増加しました。

[投資活動に関するキャッシュ・フロー]

当第3四半期連結累計期間の投資活動に関するキャッシュ・フローは、主として、有形固定資産の取得201億2百万円があったことで232億5千9百万円の支出となり、前第3四半期連結累計期間と比べて52億8千7百万円支出が減少しました。

これにより、営業活動に関するキャッシュ・フローと、投資活動に関するキャッシュ・フローを合計したフリー・キャッシュ・フローは334億7千7百万円の収入となりました。

[財務活動に関するキャッシュ・フロー]

当第3四半期連結累計期間の財務活動に関するキャッシュ・フローは、主として、リース負債の返済88億5千1百万円、配当金の支払（非支配持分株主への配当金を含む）106億3千7百万円等があったことにより289億6千7百万円の支出となり、前第3四半期連結累計期間と比べて343億9千万円支出が増加しました。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び現金同等物	62,165	68,418
営業債権	207,843	166,711
契約資産	4,701	5,577
棚卸資産	301,222	308,872
その他の金融資産	20,309	19,085
その他の流動資産	16,539	16,973
小計	612,779	585,636
売却目的で保有する資産	—	660
流動資産合計	612,779	586,296
非流動資産		
有形固定資産	315,465	336,237
使用権資産	57,853	60,088
無形資産	37,883	40,189
のれん	30,538	33,111
持分法で会計処理されている投資	33,177	30,933
営業債権	39,572	38,019
繰延税金資産	15,094	14,349
その他の金融資産	16,394	17,051
その他の非流動資産	8,812	9,268
非流動資産合計	554,788	579,245
資産の部合計	1,167,567	1,165,541

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
負債の部		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	173,872	155,202
リース負債	12,996	12,536
契約負債	6,593	8,585
社債及び借入金	160,447	158,281
未払法人所得税等	4,756	3,965
その他の金融負債	10,019	10,781
その他の流動負債	2,683	1,718
流動負債合計	371,366	351,068
非流動負債		
営業債務及びその他の債務	5,965	8,180
リース負債	47,795	47,931
契約負債	2,282	2,095
社債及び借入金	178,496	176,907
退職給付に係る負債	17,084	17,050
繰延税金負債	6,119	5,897
その他の金融負債	3,255	4,952
その他の非流動負債	10,094	12,474
非流動負債合計	271,090	275,486
負債の部合計	642,456	626,554
資本の部		
親会社株主持分		
資本金	81,577	81,577
資本剰余金	80,475	80,373
利益剰余金	347,668	343,563
その他の包括利益累計額	△33,101	△17,422
自己株式	△3,082	△3,085
親会社株主持分合計	473,537	485,006
非支配持分	51,574	53,981
資本の部合計	525,111	538,987
負債・資本の部合計	1,167,567	1,165,541

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

四半期連結累計期間

要約四半期連結損益計算書

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
売上収益	687,188	558,727
売上原価	△496,505	△422,988
売上総利益	190,683	135,739
販売費及び一般管理費	△131,941	△117,441
調整後営業利益	58,742	18,298
その他の収益	7,115	3,025
その他の費用	△8,495	△6,089
営業利益	57,362	15,234
金融収益	1,641	1,754
金融費用	△5,892	△5,830
持分法による投資損益	2,726	675
税引前四半期利益	55,837	11,833
法人所得税費用	△16,313	△5,456
四半期利益	39,524	6,377
四半期利益の帰属		
親会社株主持分	35,112	3,126
非支配持分	4,412	3,251
四半期利益	39,524	6,377
基本的1株当たり親会社株主に帰属する四半期利益 (円)	165.11	14.70
希薄化後1株当たり親会社株主に帰属する四半期利 益(円)	165.11	14.70

要約四半期連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
四半期利益	39,524	6,377
その他の包括利益		
純損益に組み替えられない項目		
その他の包括利益を通じて測定する		
金融資産の公正価値の純変動額	576	681
確定給付制度の再測定	△243	—
持分法のその他の包括利益	7	△1
純損益に組み替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	△10,395	17,892
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の純変動額	△92	△180
持分法のその他の包括利益	△539	△751
その他の包括利益合計	△10,686	17,641
四半期包括利益合計	28,838	24,018
親会社株主持分	26,353	18,805
非支配持分	2,485	5,213

（3）要約四半期連結持分変動計算書

前第3四半期連結累計期間（自 2019年4月1日 至 2019年12月31日）

（単位：百万円）

	親会社株主持分					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の包括利益累計額		
				確定給付制度の再測定	その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動額	キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の純変動額
2019年4月1日	81,577	81,991	328,344	△2,330	7,118	213
会計方針の変更による累積的影響額			△1,447			
会計方針の変更を反映した当期首残高	81,577	81,991	326,897	△2,330	7,118	213
四半期利益			35,112			
その他の包括利益				△242	582	△92
四半期包括利益	—	—	35,112	△242	582	△92
自己株式の取得						
支払配当金			△19,776			
利益剰余金への振替			△1	3	△2	
非支配株主に係る売建プット・オプション負債の変動		△1,555				
持分所有者との取引合計	—	△1,555	△19,777	3	△2	—
2019年12月31日	81,577	80,436	342,232	△2,569	7,698	121

（単位：百万円）

	親会社株主持分				非支配持分	資本の部合計
	その他の包括利益累計額		自己株式	合計		
	在外営業活動体の換算差額	合計				
2019年4月1日	△7,429	△2,428	△3,077	486,407	56,254	542,661
会計方針の変更による累積的影響額		—		△1,447	△39	△1,486
会計方針の変更を反映した当期首残高	△7,429	△2,428	△3,077	484,960	56,215	541,175
四半期利益		—		35,112	4,412	39,524
その他の包括利益	△9,007	△8,759		△8,759	△1,927	△10,686
四半期包括利益	△9,007	△8,759	—	26,353	2,485	28,838
自己株式の取得		—	△3	△3		△3
支払配当金		—		△19,776	△3,035	△22,811
利益剰余金への振替		1		—		—
非支配株主に係る売建プット・オプション負債の変動		—		△1,555	83	△1,472
持分所有者との取引合計	—	1	△3	△21,334	△2,952	△24,286
2019年12月31日	△16,436	△11,186	△3,080	489,979	55,748	545,727

当第3四半期連結累計期間（自 2020年4月1日 至 2020年12月31日）

（単位：百万円）

	親会社株主持分					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の包括利益累計額		
				確定給付制度の再測定	その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動額	キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の純変動額
2020年4月1日	81,577	80,475	347,668	△1,933	5,700	228
四半期利益			3,126			
その他の包括利益					680	△180
四半期包括利益	—	—	3,126	—	680	△180
自己株式の取得						
支払配当金			△7,231			
利益剰余金への振替						
非支配株主に係る売建プット・オプション負債の変動		△102				
持分所有者との取引合計	—	△102	△7,231	—	—	—
2020年12月31日	81,577	80,373	343,563	△1,933	6,380	48

（単位：百万円）

	親会社株主持分				非支配持分	資本の部 合計
	その他の包括利益累計額		自己株式	合計		
	在外営業活動体の換算差額	合計				
2020年4月1日	△37,096	△33,101	△3,082	473,537	51,574	525,111
四半期利益				3,126	3,251	6,377
その他の包括利益	15,179	15,679		15,679	1,962	17,641
四半期包括利益	15,179	15,679	—	18,805	5,213	24,018
自己株式の取得		—	△3	△3		△3
支払配当金		—		△7,231	△2,805	△10,036
利益剰余金への振替		—		—		—
非支配株主に係る売建プット・オプション負債の変動		—		△102	△1	△103
持分所有者との取引合計	—	—	△3	△7,336	△2,806	△10,142
2020年12月31日	△21,917	△17,422	△3,085	485,006	53,981	538,987

（4）要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前第3四半期連結累計期間 （自 2019年4月1日 至 2019年12月31日）	当第3四半期連結累計期間 （自 2020年4月1日 至 2020年12月31日）
四半期利益	39,524	6,377
減価償却費	29,703	33,723
無形資産償却費	3,448	3,951
減損損失	5,995	1,257
事業再編等損益	△3,105	464
法人所得税費用	16,313	5,456
持分法による投資損益	△2,726	△675
固定資産売却等損益	△387	99
金融収益	△1,641	△1,754
金融費用	5,892	5,830
売掛金、受取手形及び契約資産の増減	43,418	48,572
ファイナンス・リース債権の増減	7,444	4,066
棚卸資産の増減	△23,452	3,176
買掛金及び支払手形の増減	△33,441	△22,043
退職給付に係る負債の増減	378	△239
その他	△38,718	△20,953
小計	48,645	67,307
利息の受取	1,385	1,453
配当金の受取	3,318	714
利息の支払	△4,604	△4,003
法人所得税の支払	△28,289	△8,735
営業活動に関するキャッシュ・フロー	20,455	56,736
有形固定資産の取得	△25,356	△20,102
有形固定資産の売却	909	332
無形資産の取得	△5,627	△3,156
有価証券及びその他の金融資産（子会社及び持分法で 会計処理されている投資を含む）の取得	—	△172
有価証券及びその他の金融資産（子会社及び持分法で 会計処理されている投資を含む）の売却	1,620	—
短期貸付金の増減	△16	1
長期貸付金の回収	20	19
その他	△96	△181
投資活動に関するキャッシュ・フロー	△28,546	△23,259
短期借入金の増減	27,714	△22,739
社債及び長期借入金による調達	57,517	32,084
社債及び長期借入金の返済	△45,937	△18,821
リース負債の返済	△8,791	△8,851
配当金の支払	△19,770	△7,267
非支配持分株主への配当金の支払	△5,328	△3,370
その他	18	△3
財務活動に関するキャッシュ・フロー	5,423	△28,967
現金及び現金同等物に係る為替変動による影響	△975	1,743
現金及び現金同等物の増減	△3,643	6,253
現金及び現金同等物期首残高	67,347	62,165
現金及び現金同等物期末残高	63,704	68,418

- (5) 四半期連結財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。

(連結損益計算書に関する注記)

その他の収益、その他の費用

その他の収益の内訳は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
固定資産売却益	417	127
補助金収入	567	191
事業再編等利益(注)	3,105	—
その他	3,026	2,707
合計	7,115	3,025

(注) 事業再編等利益

前第3四半期連結累計期間における事業再編等利益は主に当連結グループの連結子会社であった株式会社PEO建機教習センター(旧・株式会社日立建機教習センター)の当社保有株式の一部を売却したことによるものです。

その他の費用の内訳は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
固定資産売却損	30	226
固定資産減却損	451	359
減損損失(注1)	5,995	1,257
事業構造改革関連費用(注2)	100	1,653
その他	1,919	2,594
合計	8,495	6,089

(注1) 減損損失

前第3四半期連結累計期間における減損損失には、ソリューションビジネスセグメントに属する連結子会社であるH-E Parts社の米州資産の一部について、北米での事業環境の変化に伴う収益性の低下により認識した減損損失5,684百万円が含まれています。

(注2) 事業構造改革関連費用

前第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結累計期間における事業構造改革関連費用には特別退職金等が含まれています。

(セグメント情報)

①報告セグメントの概要

事業セグメントは、独立した財務情報が入手可能であり、最高経営意思決定機関が、経営資源の配分の決定及び業績の検討のため、定期的に評価を行う対象とする当連結グループの構成単位です。報告セグメントは事業セグメントを基礎に決定しています。

当連結グループは、製品及びサービスの性質、顧客の類型又は種類等及び経済的特徴の類似性を総合的に勘案し、報告セグメントを、油圧ショベル、超大型油圧ショベル、ホイールローダ等の製造、販売及びこれに関連する部品サービスの販売により建設機械に関連する一連のトータルライフサイクルの提供を主たる目的とした建設機械ビジネスセグメントと、建設機械ビジネスセグメントに含まれないマイニング設備及び機械のアフターセールスにおける部品開発、製造、販売及びサービスソリューションの提供を主たる目的としたソリューションビジネスセグメントの2区分に集約化しています。

②報告セグメントの収益、損益及びその他の項目

前第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注1, 2)	要約四半期 連結財務諸表 計上額
	建設機械 ビジネス	ソリュー ション ビジネス	合計		
売上収益					
外部顧客への売上収益	618,272	68,916	687,188	—	687,188
セグメント間の売上収益	5	1,279	1,284	△1,284	—
合計	618,277	70,195	688,472	△1,284	687,188
調整後営業利益	52,361	6,381	58,742	—	58,742
営業利益	56,751	611	57,362	—	57,362
金融収益	—	—	—	1,641	1,641
金融費用	—	—	—	△5,892	△5,892
持分法による投資損益	2,726	—	2,726	—	2,726
税引前四半期利益	59,477	611	60,088	△4,251	55,837

(注1) 調整額は、セグメント間取引消去額、及び事業セグメントに帰属しない全社に係る金額です。

(注2) セグメント間取引は独立企業間価格で行っています。

当第3四半期連結累計期間(自2020年4月1日至2020年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注1, 2)	要約四半期 連結財務諸表 計上額
	建設機械 ビジネス	ソリュー ション ビジネス	合計		
売上収益					
外部顧客への売上収益	499,477	59,250	558,727	—	558,727
セグメント間の売上収益	3	2,358	2,361	△2,361	—
合計	499,480	61,608	561,088	△2,361	558,727
調整後営業利益	12,928	5,370	18,298	—	18,298
営業利益	12,407	2,827	15,234	—	15,234
金融収益	—	—	—	1,754	1,754
金融費用	—	—	—	△5,830	△5,830
持分法による投資損益	675	—	675	—	675
税引前四半期利益	13,082	2,827	15,909	△4,076	11,833

(注1) 調整額は、セグメント間取引消去額、及び事業セグメントに帰属しない全社に係る金額です。

(注2) セグメント間取引は独立企業間価格で行っています。